

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、上記の事項につきまして
は、インターネット上の当社ホームページ
(<https://www.number-1.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様
様に提供しております。

株式会社N o . 1

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年3月1日)
(至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	521,481	567,623	954,800	△65,140	1,978,765
当 期 変 動 額					
新株の発行 (新株予約権 の行使)	51,062	51,062			102,124
株式交換 による増加	22,911	22,911			45,822
剰余金の配当			△92,154		△92,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			403,279		403,279
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分				24,625	24,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	73,973	73,973	311,124	24,476	483,547
当 期 末 残 高	595,455	641,596	1,265,925	△40,664	2,462,312

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	7,701	△274	7,426	10,291	6,263	2,002,746
当 期 変 動 額						
新株の発行 (新株予約権 の行使)						102,124
株式交換 による増加						45,822
剰余金の配当						△92,154
親会社株主に帰属する 当期純利益						403,279
自己株式の取得						△148
自己株式の処分						24,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,243	620	△4,622	△2,774	11,806	4,409
当期変動額合計	△5,243	620	△4,622	△2,774	11,806	487,957
当 期 末 残 高	2,458	345	2,803	7,516	18,070	2,490,703

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社アレクソン

株式会社N o. 1 デジタルソリューション

株式会社オフィスアルファ

株式会社Club One Systems

株式会社N o. 1 パートナー

連結の範囲の変更

当連結会計年度に株式会社アレクソン及び株式会社N o. 1 デジタルソリューションの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

株式会社ウェルボ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社ウェルボ

(持分法を適用しない理由)

会社の規模が小規模であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法

ただし、一部個別法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

原材料は先入先出法、貯蔵品は最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～35年

車輛運搬具 2～6年

器具備品 2～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

(リース資産を除く)

のれんについては、投資効果の発現する期間に渡る定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度末負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充当するため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社製品に係る販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の売上に係る補修費の実績を基準にして計上しております。

⑤ 買付契約評価引当金

将来のたな卸資産の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

⑥ アフターサービス引当金

当社が販売する一部の商品に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の費用発生実績を勘案し、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。会計上の見積りに際しては、翌連結会計年度内には当該影響は軽微なものとなると仮定しております。

当社グループは、当該仮定に基づく会計上の見積りは、当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に当該影響が長期化あるいは拡大した場合には、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	当連結会計年度末 (2021年2月28日)
現金及び預金(注)	131,000千円
建物	83,047千円
土地	227,700千円

(2) 対応する債務

	当連結会計年度末 (2021年2月28日)
買掛金	165,542千円
一年内償還予定の社債	14,000千円
一年内返済予定の長期借入金	2,762千円
社債	49,000千円

(注) 定期預金について、取引保証金の代用として質権を設定しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,014,685千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 5,386千円
支払手形 76,013千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,704,560株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 93,386株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,075	15	2020年 2月29日	2020年 5月28日
2020年10月14日 臨時取締役会	普通株式	46,078	15	2020年 8月31日	2020年 11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	99,167	利益剰余金	15	2021年 2月28日	2021年 5月27日

4. 当連結会計年度の末日における発行済新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 360,960株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れや社債の発行により調達しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行い、機動的に対応できる体制としております。

長期貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的にモニタリングを行い管理しております。

敷金及び保証金については、主に業務上の関係を有する企業に対する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金については、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、運転資金と株式取得資金として調達したものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化によるヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,911,838	1,911,838	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,268,124		
貸倒引当金（※1）	△4,151		
	2,263,972	2,263,972	—
(3) 投資有価証券	21,398	21,398	—
(4) 長期貸付金（※2）	4,972		
貸倒引当金（※1）	△4,558		
	413	411	△2
資 産 計	4,197,623	4,197,621	△2
(1) 支払手形及び買掛金	1,189,247	1,189,247	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	676,469	676,469	—
(4) 未払法人税等	264,109	264,109	—
(5) 社 債（※3）	63,000	63,178	178
(6) 長期借入金（※4）	1,416,712	1,427,075	10,363
負 債 計	3,809,538	3,820,080	10,541

（※1）売掛金及び長期貸付金是对応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期貸付金は1年以内回収予定の金額を含めております。

（※3）社債は1年以内償還予定の金額を含めております。

（※4）長期借入金は1年以内返済予定の金額を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区 分	2021年2月28日
敷金及び保証金	250,461
非上場株式	10,758

敷金及び保証金については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,911,838	—	—	—
受取手形及び 売掛金	2,268,124	—	—	—
長期貸付金	215	198	—	—
合 計	4,180,178	198	—	—

※長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない4,558千円は含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	7,000	—
長期借入金	246,800	223,479	214,284	214,284	214,284	303,581
合 計	460,800	237,479	228,284	228,284	221,284	303,581

(企業結合に関する注記)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アレクソン

事業の内容 ネットワーク・情報セキュリティ機器の企画開発・製造・販売
(卸売)及びOEM/ODM供給、環境医療機器の企画・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アレクソンは、ネットワーク・情報セキュリティ機器の開発、製造、販売
(卸売)を行っており、当社グループが持つ情報セキュリティ機器(自社企画商
品)・OA関連機器等の販売チャネルと、株式会社アレクソンが持つ情報セキュリ
ティ機器・ソフトの企画開発力・製造力を組み合わせることで、当社グループの事
業分野の拡大に加え、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式
会社アレクソンの株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年7月31日及び2020年9月1日(みなし取得日 2020年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

現金によるもの 98.7%

株式交換によるもの 1.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が被取得企業の議決権を100%取得することによるものであ
ります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,221,304千円

当社普通株式 70,447千円

取得原価 2,291,751千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 1株：株式会社アレクソンの普通株式 9.553株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の企業価値については、当社が上場会社であり、市場株価が存在することか
ら、市場株価法を採用し、本株式交換の取得基準日である2020年5月25日の当社終
値1,013円を採用しております。

一方で、非上場会社である株式会社アレクソンの企業価値については、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議のうえ決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 28,315株

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっております。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 40,972千円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,814,619千円
固定資産	549,689
資産合計	<u>2,364,308</u>
流動負債	588,336
固定負債	144,836
負債合計	<u>733,172</u>

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

770,867千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度 (自 2020年3月1日) (至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	372.87円
1株当たり当期純利益	64.24円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2020年3月1日)
(至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	521,481	465,506	101,645	567,151	63	880,536	880,600	△65,140	1,904,092
当 期 変 動 額									
新株の発行 (新株予約権 の行使)	51,062	51,062		51,062					102,124
株式交換 による増加	22,911		22,911	22,911					45,822
剰余金の配当						△92,154	△92,154		△92,154
当期純利益						199,963	199,963		199,963
自己株式の取得								△148	△148
自己株式の処分								24,625	24,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	73,973	51,062	22,911	73,973	-	107,808	107,808	24,476	280,231
当 期 末 残 高	595,455	516,568	124,556	641,124	63	988,345	988,408	△40,664	2,184,324

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	7,701	7,701	10,291	1,922,085
当 期 変 動 額				
新株の発行 (新株予約権 の行使)				102,124
株式交換 による増加				45,822
剰余金の配当				△92,154
当期純利益				199,963
自己株式の取得				△148
自己株式の処分				24,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,445	△5,445	△2,774	△8,220
当期変動額合計	△5,445	△5,445	△2,774	272,011
当 期 末 残 高	2,255	2,255	7,516	2,194,096

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

先入先出法

ただし、一部個別法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

車輛運搬具 2年

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充当するため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) アフターサービス引当金

当社が販売する一部の商品に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の費用発生実績を勘案し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみであり、有効性の評価を省略していません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難であります。会計上の見積りに際しては、翌事業年度内には当該影響は軽微なものとなると仮定しております。

当社は、当該仮定に基づく会計上の見積りは、当事業年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に当該影響が長期化あるいは拡大した場合には、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	当事業年度末 (2021年2月28日)
現金及び預金 (注)	131,000千円

(2) 対応する債務

	当事業年度末 (2021年2月28日)
買掛金	165,542千円

(注) 定期預金について、取引保証金の代用として質権を設定しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 273,348千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度末 (2021年2月28日)
短期金銭債権	93,142千円
短期金銭債務	148,375千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 168,361千円

営業費用 837,149千円

営業取引以外の取引高 4,203千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 93,386株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度末 (2021年2月28日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	5,903千円
未払事業税	7,283千円
アフターサービス引当金	8,207千円
退職給付引当金	20,991千円
投資有価証券評価損	6,889千円
未払賞与	28,634千円
その他	39,987千円
繰延税金資産小計	117,896千円
評価性引当額	△15,272千円
繰延税金資産合計	102,624千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	2,385千円
その他有価証券評価差額金	995千円
繰延税金負債合計	3,380千円
繰延税金資産純額	99,243千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金は又は出資金(百万円)	事業の内容又は業職	議決権等の所有割合(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱アレクソン	大阪府 大阪市	90	情報通信機器の企画開発・販売	(所有)直接100.0%	当社商品の仕入先	セキュリティ商品の仕入(注2)	339,926	買掛金	83,340
							子会社株式の取得(注3)	70,447	—	—

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。

(注3) 当社は、㈱アレクソンから、同社の株式を取得しております。子会社株式の取得については、第三者機関により算定された価格を基礎として、協議の上合理的に決定しております。

2. その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は又は出資金(百万円)	事業の内容又は業職	議決権等の所有割合(被所有)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱エフティグループ	東京都中央区	1,344	OA機器等の販売他	—	その他の関係会社の子会社	子会社株式の取得(注2)	2,221,304	—	—

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社は、㈱エフティグループから、㈱アレクソンの株式を取得しております。当該株式の取得については、第三者機関により算定された価格を基礎として、協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

	当 事 業 年 度 (自 2020年3月1日) (至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	330.74円
1株当たり当期純利益	31.85円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。